別記様式第３号

　　年　　月　　日

誓　約　書

山形県知事　殿

所在地

名　称

代表者名

令和６年度山形県賃金向上推進事業支援金（正社員化コース）の支給申請をするに当たり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

（１）本社及び対象となる事業所又は法人本部及び対象となる施設等が山形労働局管内の雇用保険適用事業所であること。

（２）過去５年間に重大な法令違反等がないこと。

（３）山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこ

と。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続きを行っていないこと。

（５）宗教活動や政治活動を目的とする団体でないこと。

（６）次のいずれにも該当しないこと。

イ　役員等（法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ　役員等が自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していること。

ニ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているこ

　と。

へ　当該支援金を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとすること。

（７）支給申請書の作成に当たっては、虚偽の記載を行わないこと。